

第3セッション

報告1

2011年洪水とタイ政治

玉田 芳史

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

タイの2011年の洪水についてまず大事なのは、みなさんの関心がいったいどこにあるのかを確認しておくことでしょう。ここにご出席のみなさんは研究者の方がおそらく多く、研究者としての関心をおもちかと思えます。一般的に共有されているのは、なぜ洪水が起ったのかという単純明快な疑問です。それは今日午前中に星川圭介さんが、かなりくわしく専門的な立場でご説明をされました。ようするに「雨がぎょうさん降ったからや」というわけです。降った雨をうまく管理できなかったのはなぜかという疑問が次に出てきます。ダムの水の管理が悪かった、手落ちがあったのではないかというような疑問が、そこに関連して出てまいります。

もう一つは、「また起こりますか」ということが、研究者にとってはさほどではないのかもしれませんが、すくなくともビジネスをしている人にとっては最大の関心事でしょう。「まあ、昨年のはしょうがない。また起こるのか」というのが、おそらく大きな関心事ではないでしょうか。

もう一点は、今日ずっと聞いていて「たしかにそうだな」と思ったことです。若干補足させていただきますと、洪水というものは、災いなのか、恵みなのかということです。あとで水上祐二さんの報告で多少触れられるかと思いますが、歴史的に言うと洪水は恵みであって害ではない。タイは水と共存してきた社会であ

ることが議論の出発点になると思います。

しかし、その水を邪魔者だとみなす人びと、あるいは産業や社会が順番に出てきたので、厄介者とみなす人が増えてきた。地域的に言えばバンコクです。2011年に関して言えば、間違いなく工業団地が筆頭です。とりわけ日本の経済界が「とんでもない話だ」とみなすごく怒っているわけです。しかし、かつてはそんな工業団地は存在しませんでした。岩城さんが紹介されたように水と共存している社会でしたから、もともとは洪水は問題ではなかった。それが問題だと受けとめられるようになってきたということだと思います。

もう一点、みなさんのなかにもそういう方がおられるかと思いますが、日本のメディアが電話をしてきて「人災ですか」と何回も何回も訊ねました。「人災です」という答えがほしいので、実にしつこい。「違う」と答えても、「絶対にありませんか」と聞き直すので、「いや、多少はそういう面もある」と答えようものなら、「ああ、やっぱり人災ですね」と喜んでそれを報道する。人災ということは、全部政治家が悪いのではないかという話です。そういうくだらない関心をもっている方もおられます。

私自身は、そもそも政治の研究が専門ですので政治に興味があるのですが、じつは昨日、生まれて初めて『アステイオン』という雑誌を読みました。2012年5月発行の最新号をある方が送ってくださったので、たまたま読んだのです。そこでは大阪大学の前の学長である鷺田清一先生が「専門家はいかん」という趣旨のエッセイを書いておられました。自分で言えば「私はタイの専門家です。私は政治の専門家です。したがってタイの政治以外はわかりません」という専門家主義はだめだということです。「そうやなあ」と反省させられました。ですから今日は政治のことだけに重点を置いてもいけないと思ひまして、広く雑駁に、さらりと流すかたちでお話しさせていただこうと考えています。

■ チャオプラヤ川水系では洪水が毎年起こることは当然

星川さんが最初に紹介されたように、チャオプラヤの水系は資料4-1のようになっています。ダムがあるのはピン川とナーン川です。この二つだけはダムがあるのですが、残りはダムがありません。したがって、ワン川とか、とくにヨム川は降ったら降っただけでどんどん溢れることになります。

なおかつ、タイの河川の流域は日本でいうと河川数と同じです。堤防は基本的に存在しません。都市部で



護岸工事をしているところがありますが、川沿いの地域は堤防の上や堤防の外にあるわけではなく、河川敷です。水かさが増えれば溢れるのはあたりまえです。昔も今も変わりません。大事なのは、堤防はないに等しいということです。

したがって、たとえばスコタイという町がヨム川の流域にありますが、毎年洪水があります。洪水になるのはあたりまえ、水が溢れてあたりまえということです。それはナン川もそうです。河川の水が流域に溢れるのはあたりまえということをもまずご確認いただきたいと思います。

■ プミポン・ダムとシリキット・ダムの流量管理に問題はなかったのか

ダムの管理に関しては、星川さんが紹介されたこととかなり重なります。そもそもダムの貯水能力がどれだけあって、2011年は年間でどれだけ水が入って、年間どれだけ出ていったかという問題です。

プミポン・ダムとシリキット・ダムのどちらにも2011年はとてもたくさん入っているのですが、プミポン・ダムに関して言うと、もしゼロで出発していれば放流せず全部ためることが可能でした。しかし、2010年の大晦日に62%の貯水率、その後さらに下がって雨季を迎えていますので、途中で満杯になってしまうわけです。

シリキット・ダムも同じことです。78%から少し下がっていったら、5月ごろから急に増えて、最終的には

どちらも満水状態になってしまいました。現在はほぼ50パーセントの貯水率ですが、たくさん入った最後の最後で大量に流入しているの、下流に垂れ流したということになるわけです。

この部分のダム管理にミスがなかったかどうか争点の一つになっています。星川さんは「これまでの規則や慣行に照らし合わせればミスとは言えないだろう」という説明をしておられました。タイ国内では、プミポン・ダムの管理はまずかったと言う人が多いです。シリキット・ダムは早々に放水量を増やしているのでそれ以上放水できなかったのですが、プミポン・ダムはもっと早く放水することが可能だったはず。ところが、けっこう遅くまで放水量を増やさなかったの、最後の最後にドッと溢れて水塊がバンコクに押し寄せたことになります。

■ 工業団地における日本企業の被害をどのように捉えるか

もう一つ、日本にとって大問題なのは、七つの工業団地が沈んだことです。アユタヤから下流のバンコクまでのチャオプラヤに近いところに立地する何か所かの工業団地には、日本の企業がたくさんあります。たとえばホンダの工場があるアユタヤのローチャナ工業団地には、下請け産業も全部集まっています。アユタヤの別の工業団地にはキヤノン、パトゥムターニーの工業団地には東芝、富士通、NEC、セイコーといった日本を代表する企業の工場があり、下請け企業の工場も集中しているので、莫大な被害が出ました。

ただし、この点に関して言いますと、そんな場所に工場を造った人も責任を免れないと思います。たとえばチャオプラヤ川から遠いところにも工業団地があります。トヨタの主力工場はもっと東のほうにありますので、直接の被害はまったく受けていません。かたや、たとえばホンダはもともと水がとてつきやすいローチャナの工業団地に工場を造りました。洪水の危険性が高く、浸かると水深が2、3mになるのはあたりまえの地域です。現在コンクリートの堤防を造っているようですが、河川の水位が再び上昇して溢れ出せば盤石ではないだろうと、素人ながらに考えています。また洪水になったらたぶん浸かってしまうでしょう。

■ 水の管理責任者である農業大臣はなぜ更迭されないのか

水の管理に関して言いますと、星川さんの説明にもありましたように、水の管理の責任者は農業大臣で

す。現在の農業大臣は元灌漑局長で、なおかつ2011年の政権交代に関係なく一貫して農業大臣をやっています。つまり彼は水のプロであり、なおかつ権限をずっと握っているわけです。その彼が事情を熟知しているにもかかわらず、深刻な洪水被害を回避できなかつた。まったく責任がないということはたぶんありえず、ミスをしている側面がおそらくある。

では、その大臣がなぜ更迭されないのかということろに、タイ研究者は興味がいく。「こんな失敗をしたら、クビだろう」と思われ、与党内部にも「クビを切れ」という声がありました。しかし、切られない。首相よりも有力な勢力とのコネが太いので、クビが飛ばないということでしょう。

■ 外は水浸しでもバンコクだけは守る バンコク都庁の姿勢

タイでは、国政レベルではタックシン派のプアタイ党が政権を握り、バンコクは都知事も都議会も都の区議会もすべて野党の民主党が握っております。したがって、与党・野党が中央政府対バンコク政府で対立するかたちになっています。

星川さんのご説明にありましたように、輪中を造って守っているのは、やや乱暴に言うとバンコク以外にはありません。バンコクだけが輪中化しているのです。そこにダムを造ったような状況になって、内側は守るけれども外は水浸しで水がひかないということになります。それがわかりきっているにもかかわらず、バンコク都庁は上流から押し寄せた水をバンコク市内に入れようとしませんでした。

政府と与党や首相も、バンコク市内に強引に水を流すことはしませんでした。したがってバンコクの北側、町の北側、輪中堤防がある北側はずっと水に浸かったままの状況になって、なかなかひかずに真っ黒な水がたまることになりました。負担を押しつけられた人たちは不満を持ちました。

たとえば2012年4月、バンコクのすぐ北側、今回水害でひどい浸水被害を受けたパトゥムターニー県で下院議員の補欠選挙があつて、与党は負けました。与党が負けた理由は洪水のせいだとタイでは説明されています。洪水は与党に逆風というのは、まことしやかな説明です。しかしたぶんそれは正しくありません。タックシン全盛時代から一貫して、タックシン派と与党は政権選択選挙になる総選挙では強いものの、補欠選挙では弱いからです。

■ 王室の存在があるからこそその バンコク至上主義

やはりこの国は王室が中心だと言えます。バンコクだけをなにがなんでも守るのはなぜでしょうか。バンコクはお金持ちが多く、経済的に大事なものがたくさんあるからだという説明が従来されてきました。しかし2011年の洪水のときには、全世界に部品を供給する重要な生産拠点多くある上流の工業団地のほうが経済価値ははるかに高いにもかかわらず、そこを全部水浸しにしてバンコクを守ってどうするのだと、一部の知識人が指摘しました。それでも、バンコク至上主義でした。それはバンコクのオーナーがだれかを考えれば、察しがつくと思います。それは、岩城さんがよくご存知のとおり、中心部の土地はだれのものかということです。その経済的価値を維持するためには当然守らなくてははいけないわけでありませぬ。

洪水の被害のあと、政権は「お前らのへまだ」と言われて、メディアや野党から叩かれました。叩かれたときに、首相がどう対応したかと言えば、委員会を作りました。王室派に受けのよい人を中心に据える委員会を設置して、その人に大きな役割を担わせました。つまり「これからは洪水対策は王様のお考えどおりに進めていきます」という意思表示をすることによって批判を封じこめようとした。

■ 王室への配慮から スマトラ沖地震の津波警報を流せなかったタイ

今日は災害が一つのトピックですので、関連する余談として最後に一言申しあげます。2012年4月にスマトラ沖で大きな地震がありました。私はタイにはおりませんでした。報道されているところによると、テレビでは津波への警戒を呼びかける速報が流れなかった。なぜか。その日は特別番組をしていた。その特別番組というのは、6世王の王女の葬式の様子を延々と中継していたわけです。葬式は1日では終わりません。身分が高いほど長く続き、何日も流している。すべての局が特番をうって、中断したり、テロップを入れたりすると不敬罪だと叩かれる可能性があるので流せなかった。それに対しては、王室派の側から「流してよい」という指示を出していたと後から言われています。しかし、実際は流れていないので、中継を止めたらまずいということで、たぶん怖くてだれも速報を流せなかったのでしょう。

こういう国なので、洪水対策も王室と無関係には進まないということです。

大洪水下のタイ政治

水上 祐二

チェンマイ大学人文学部歴史学科講師

私は現在、タイ北部のチェンマイに住んでおります。タイのなかでもチェンマイでは、バンコクとは少し違って、割と冷めた目で2011年タイ大洪水を見ていたと感じるところがありました。

タイの歴史を振り返ればすぐにわかることですが、洪水は毎年起こっています。しかし2011年の大洪水は、大きな社会経済問題として受け止められました。通常の洪水と2011年大洪水との相違点は、通常の洪水被害が主に北部、東北部、南部、中部の一部地域、つまり地方に過ぎないことです。地方の洪水は、所詮は農作物の被害であり、僅かな補償金を支払えば済むことであると考えられてきました。対して、2011年の洪水は、(1)タイの製造拠点である工業団地の被害があり、(2)バンコク首都圏の比較的富裕層が住む地域が洪水の危機に晒された。この二つが通常の洪水との大きな違いです。

首都バンコクを防衛するために周辺地域の洪水・浸水被害が数か月の長期にわたって続いたこともあり、「バンコクを守るためにほかの地域が犠牲にされた」という言説がタイ国内では流布しています。『週刊マティション』の表紙に使われた写真が典型的です(資料5-1)。「バンコクのために犠牲になります」という見



資料5-1 「バンコクのために犠牲になります」
『週刊マティション』の表紙

出しとともに、僅かな金を握らされて、沈められているというイメージが使われました。

2011年のタイ大洪水は、様々な政治的な言説が現れ、様々な政治的な利害関係も見える現象でした。本日の報告では、三つのポイントを整理したいと思います。第1に、洪水の原因です。単に洪水の原因だけでなく、洪水の原因をめぐる政治的な動きを紹介します。第2に、洪水下の政治です。政治的な対立やどのような政治的な力学が働いたのかを整理します。第3に、大洪水がタイの政治状況をどのように変化させ、何をもたらしたのかです。

■ 洪水発生要因は対策の不備か それとも陰謀か

第1に洪水の原因についてです。2011年大洪水の発生原因は、様々な視点、角度から様々な回答があり得ます。まずは長期的な観点から見た発生原因を紹介します。

タイの洪水は、土地を肥沃にしてくれる望ましいものであり、水が無いよりはあったほうがありがたいという価値観があった。この農業社会の価値観は依然として変化しないまま、実際の社会は工業社会へと変わってしまった。こうした長期的なタイの社会経済の構造変化が洪水問題の原因の一つです。

不思議なものですが、実際のところ、タイは水不足に悩まされています。本研究会の2週間前ごろまで、タイの各地で渇水が大問題になっていました。昨年は大洪水が騒がれたものの、一方で水がなくて農業ができないことも依然として大問題として認識されているのです。渇水と洪水が併存してしまうことがタイの大きな課題です。

洪水の発生のもっと深い背景には、従来の原生林が伐採され、プランテーションに代わってしまって保水力が低下したこと、森林伐採で自然環境そのものが変わってしまったこともあります。本日の報告では、こうした長期的な視点ではなく、短期的な視点から洪水の原因を探っていきたいと思います。

国会では、洪水の原因をめぐる激しい論争があり、野党・民主党側と与党プアタイ党側の両方が責任をなすりつけるやりとりがありました。野党側は、洪水問題はインラック政権の対策ミスだと攻撃しました。インラック政権は、洪水初期の段階では、ピサヌローク県バーンラカムという洪水被災地域の対策をモデル・ケースと考えて、それと同様の対応をするように各県に求めていました。「2P2R(Preparation, Response,

Recovery、Prevention) と呼ばれるものです。準備をして洪水に対応し、復旧をして、それから教訓を元に次の災害に備えて予防をするという一連の流れの対応策です。

要するに、例年の洪水と同じ判断をして初期対応が遅れたのです。内務省の監督下で「洪水・暴風雨・土砂崩れ対応センター」を設置し、各県や各部局レベルでの情報統合をただけでした。しかしながら、各県レベルで対応したときには、一つの県が被害を少なくするために水量をコントロールしようとしたとしても、他の隣接県に対しては、まったく自分の利益に関係ないので、県域内だけを優先してしまう状況をもたらした。広域の洪水対策を取らなかったことがインラック政権のミスであるというのが、民主党側の主張のポイントでした。

一方、インラック政権およびインラック政権を支援する赤シャツの人たちの主張は、洪水は、アピシット民主党政権の陰謀、もしくはインラック政権の打倒を企てる「アマート」といわれる王室に近い貴族エリート層が仕組んだ「クーデター」だということです。

■ 灌漑局、タイ発電会社における水利・灌漑事業への王室の影響

なぜ「陰謀」という見方が出てくるのか。それは灌漑・水利は王室に係る事項だからです。タイ灌漑事業

の起源は王室出資の民間会社です(資料5-2)。その後も灌漑事業は、政府部局に移行されても王室の関与がとも強い事業でした。一時期、王室の関与はあまり見られなくなりましたが、1963年より国王事業として灌漑プロジェクトが開始され、それ以降は現在に至るまで常に王室が前面に出てくる部局となっています。

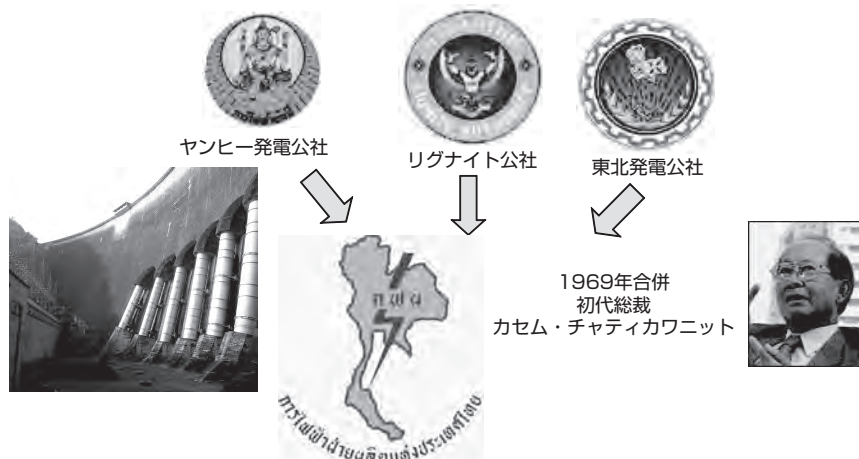
興味深いのが、1960年代以前の灌漑局が出している雑誌や資料のタイトルを見ると、淡々と「水利」とか「灌漑」とかいうタイトルが並んでいるのが、この年代以降になると「偉大な国王の事業」などの王室の威光を称えるタイトルに変わっていきました。明確に王室の関与が強くなったのです。

この水利、灌漑に関しては、灌漑局だけではなくタイ発電公社(EGAT)も大きく関与しています。タイ発電公社はもともと、現在の「プミポン・ダム」の昔の名称である「ヤンヒー・ダム」で水力発電事業を行なう「ヤンヒー発電公社」と「リグナイト公社」、「東北発電公社」の三つの組織が合併してできたものです(資料5-3)。このタイ発電公社がダムの水量・放水を調整し、水力発電の管理をしています。

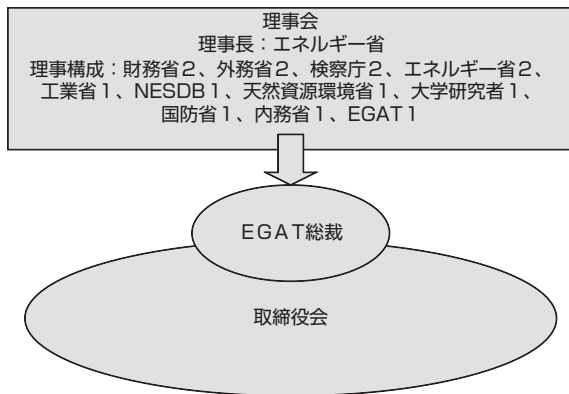
このEGATの役員構成は不思議なものです(資料5-4)。発電量に係る水量の管理等は、委員会があり、農業省と共同して決定するのですが、EGAT自体の役員構成を見ると、農業省が関わらなければいけないのに

資料5-2 灌漑局の歴史

1888年	Siam Canals, Lands and Irrigation Company(王室出資の民間会社)が設立される。
1902年	オランダ人灌漑技術者を雇用し、運河局(กรมคลอง)が設置される。
1906年	運河局に代えて灌漑局(กรมชลประทาน)を設置し、アユタヤ県にラーマ6世ダムの建設計画を開始する
1933年	灌漑局(กรมชลประทาน)が現在の水量調節、排水管理、灌漑を役割とする「灌漑局」(กรมชลประทาน)になる。
1963年～	国王事業として灌漑プロジェクトが開始される。



資料5-3 タイ発電公社(EGAT)の歴史



資料5-4 タイ発電公社(EGAT)の役員構成

もかかわらず、理事のなかに農業省関係者は誰もいません。その理事会がEGAT総裁を選び、その下の実務系の人たちから構成される取締役会が運営する仕組みになっています。つまり、EGATは、水量管理に関して、重要な農業省と連携が取りにくいシステムとなっていたのです。

さらにEGATについて少し補足しておきます。水力発電は、落下のエネルギーで発電しますので、水量が多いほど発電に関する単価が安くなる事情があります。そのため乾季の前にできるだけ多くの水量を確保したいのです。しかも、EGATは、公社ですが、民間企業に近い性格を持っています。EGATの子会社として、株式公開されている民間企業や関連会社が多くあります。結局は取り消されましたが、EGAT自体も株式公開される予定もありました。つまり、利益を追求するためにEGATは、水力発電を使用したい事情があ

りました。

電気関係や農業関係に関わった高級官僚は、出世コースであり、国王の側近である枢密院顧問官にまで上りつめることがあります。洪水発生当時の枢密院顧問官19人中5人が、電気関係や農業関係の経歴を経ています(資料5-5)。そのため電気・農業事業は、ある意味で王室とホット・ラインでつながっていると見ることができます。そういう事情から、大洪水は王党派による「クーデター」という見方が出るわけです。

■ 誤った気象予測に基づくダム操作と政治空白などの複合が洪水発生の要因

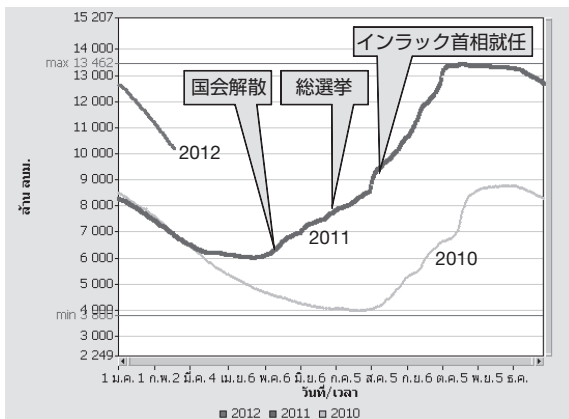
タイ国内の巨大ダムの貯水量の変化を見ると、確かに「クーデター」と思われても仕方ない怪しい部分がありました。アピシット前首相が5月に国会を解散し、その後、7月に総選挙があって、8月にインラック首相が就任しました。実際にインラック政権が動き出すのは、組閣名簿の奏上をした8月10日からです。

ターク県にあるタイ最大のプミポン・ダムの2011年の貯水量を2010年と比較すると一目瞭然ですが、貯水量がとて多くなっています(資料5-6)。特に国会解散からインラック首相の就任までの期間に急激に貯水量が増加しています。

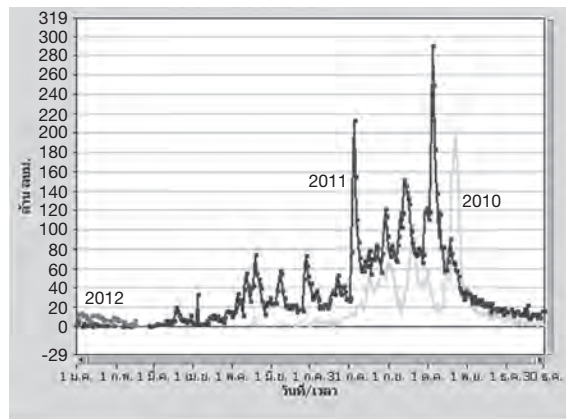
インラック政権がスタートしたころには、各地で洪水になっていて、その時点でダムから放水すると洪水が酷くなるため、仕方なく貯水量を高めざるを得ない状況になっていました。つまりインラック政権は、政策的に決定する余地がなくなっていました。最終的にダムの貯水量が限界まで達し、崩壊の危機に直面し

電気関係 要職経験者			
	チャオ・ナ・シラーワン	カムトン・シントアーン	パラゴン・スワンナラット
	EGAT会長	EGAT総裁	地方発電公社会長 首都圏発電公社会長 EGAT理事
農業関係 要職経験者			
	アムボン・セーナロン	サワット・ワッタヤーコン	
	農業省分析局長 農業副大臣	農業省灌漑局長	

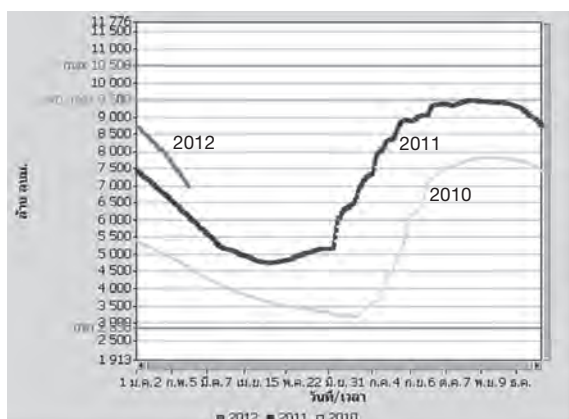
資料5-5 枢密院(19人中5名)



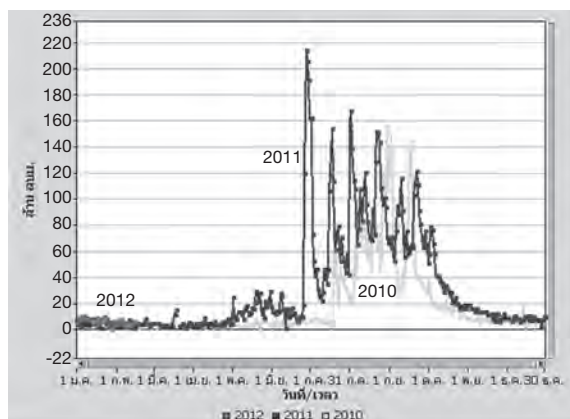
資料5-6 プミポン・ダムの貯水量の変化



資料5-7 プミポン・ダムの放水量



資料5-8 シリキット・ダムの貯水量



資料5-9 シリキット・ダム放水量

資料5-10 洪水の推移

7月3日	ナン、スコタイ(総選挙)
7月25日	ピサヌローク、ピット
8月10日	13県洪水(内閣名簿奏上)
8月20日	16県洪水
8月29日	22県洪水
9月26日	28県洪水
9月29日	31県洪水
10月3日	32県洪水
10月8日	49県洪水(洪水対策センター設置)

たことで、仕方なく放水することになり、被害は拡大しました。こうしたアピシット政権解散からインラック政権誕生までのダム貯水量管理があったため、アピシット政権の陰謀、もしくはアマートによる「洪水クーデター」との見方が赤シャツの人たちから語られるようになりました。ウッタラディット県の巨大ダムのシリキット・ダムも同様の操作が行なわれていました(資料5-8、5-9)。

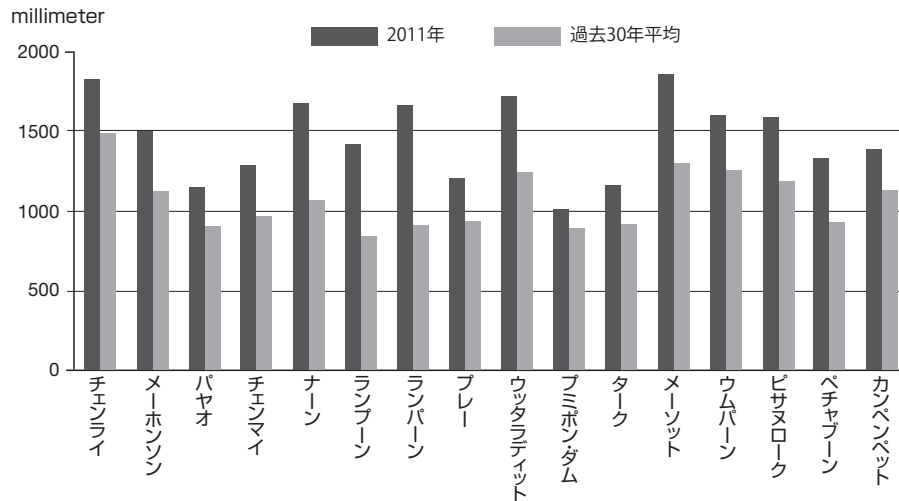
洪水の経緯を振り返ってみますと、7月3日に総選挙があって、そのとき既に北部のナン県とスコタイ県の2県で洪水になっていました。インラック政権

の内閣名簿が国王に奏上された8月10日には13県が洪水に遭っています。次から次と洪水が拡大して、10月8日に33県にまで洪水が拡大した時点で政府の洪水対策センターが設置されました(資料5-10)。

なぜダムの貯水量は2010年よりも多かったのでしょうか。洪水クーデターだったのでしょうか。2011年4月時点では、気象局の予報を元に農業省水利局は、雨量は例年通りか、むしろ少ないことを想定していました。そのため乾季の渇水に備えて、淡々とダムの貯水量を増やすように操作をしていました。しかし予報は大きく外れ、台風が続き、実際の雨量は、過去30年の平均と比較して異常に多い雨量になっていました(資料5-11)。

農業省灌漑局は、灌漑用水を確保することが任務なので、水不足を回避するために貯水量を高める操作をしなければなりません。またEGATは、水力発電事業を行なわなければならないので、ダムの貯水量を確保しなければなりません。その結果が2010年よりも多い貯水量になりました。

以上の状況を整理しますと、もともと気象予測のミ



資料5-11 5月1日～10月1日の雨量合計

スがあって、その誤った情報を基に各組織・部局が各目的を達成しようとしていた。しかも運の悪いことに、アピシット政権からインラック政権への移行期であり、政治的な空白期間があった。そのため問題の認識も遅くなり、その対応策も遅くなるという状況がありました。以上のような様々な事情が重なったことが、洪水の発生原因だったと言えます。

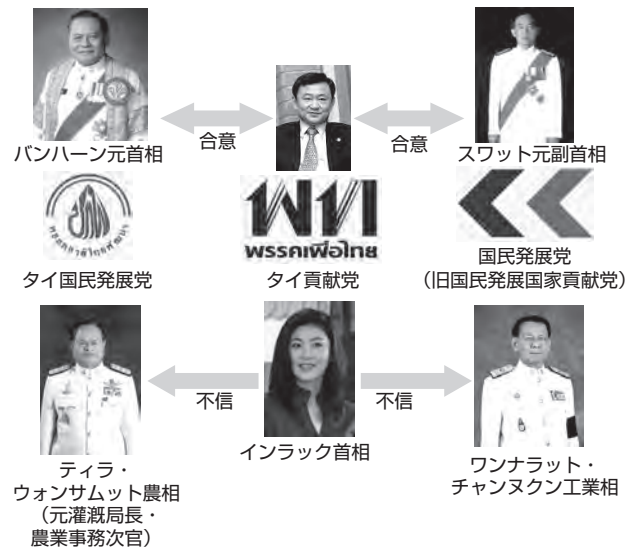
■ 洪水期間中のタイ政治における六つの対立と弊害

次に洪水中の政治状況について見ます。洪水発生後には、様々な混乱や対立がわき起こってきました。その中で特に焦点になった場所が、バンコクの北西にあたるスパンブリー県とバンコクの北にあたるパトゥムターニー県です。タイ政治の現状を示唆する状況がよく現れています。

洪水中に以下の6点の政治的な対立が鮮明になり、事態を悪化させました。第1に、連立与党内の対立です。第2に、地元議員・地域有力者の圧力によって、水門調整オペレーションが機能不全に陥ったことがあげられます。第3には、政府の対策センターのマネジメントの問題があります。第4は、バンコク都の地盤をめぐる与野党間の戦いがあったことです。第5に、赤シャツと軍の関係が悪く、その両方に配慮しなければいけないということで対応が悪くなったことがあります。第6に、水害が長期化することによって被害を受けた住民自体が勝手な行動を取ったことです。

■ 連立政権であるがゆえの弊害 ——スパンブリー県をめぐる対立

まず第1の連立政権の弊害についてです。インラック政権は、国会で単独過半数を獲得していますが、政



資料5-12 連立政権の弊害

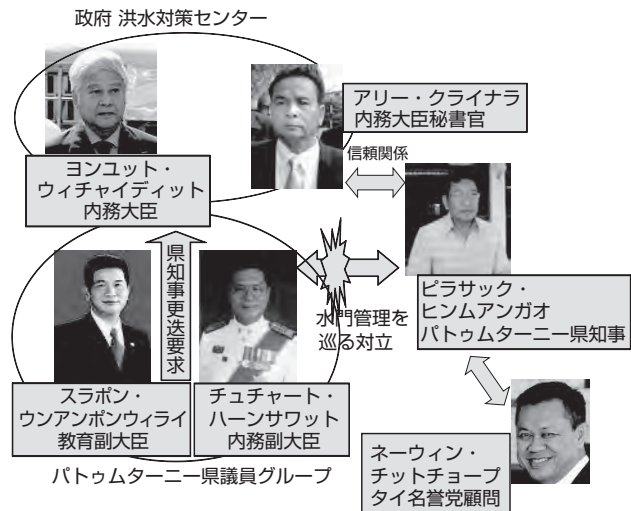
権運営の安定化のために少数政党と連立政権を組んでいます。水門の管理や水量の調整を行なう灌漑局を管轄する農業大臣は、ティラ・ウォンサムットで、元灌漑局長や農業事務次官をしている経歴の人物です。ティラは、連立パートナーのタイ国民発展党の枠で入閣しています。

タイ国民発展党の事実上の党首は、バンハーン元首相です。一方で工業団地を管轄する工業大臣は、ワンナラット・チャンヌクンで、国民発展党 (旧国民発展国家貢献党) の所属です。国民発展党の事実上の党首は、スワット・リプタバンロップ元副首相です。インラック政権は、洪水対策に重要な農業大臣と工業大臣のポストを連立政権のパートナー政党に牛耳られているという状況でした。

バンハーン元首相の地盤、スパンブリー県をめぐる



資料5-13 連立政権の弊害



資料5-14 パトゥムターニー県知事更迭事件

て連立政権の弊害は明確になりました。スパンブリー県は、チャオプラヤ川の支流にあたるターチン川流域にあたります。この支流に多く水を流せばチャオプラヤ川本流の水量を減らすことができ、流域の洪水被害を軽減することができたとされています。しかしターチン川への水量は少なかったため、バンハーン元首相が自分の地盤のスパンブリー県を洪水にさせないために、自身の監督下にあるティラ農業大臣を使って水量を調整したと報道されました。

プアタイ党の議員たちは、「バンハーン元首相の指示によって灌漑局が恣意的に水を流さなかった。それによって自分たちの地盤であるロップリーやシンブリー県、中部の地域が水浸しになった」とメディアに向けて怒りを吐露していました(資料5-13)。結果的に、このプアタイ議員たちによるバンハーン元首相への批判は、タクシン元首相が止めるように指示を出したらしく、すぐ消えました。バンハーン元首相は、その後のテレビ局のインタビューで「自分はそんな指示はしていない」と弁明しましたが、タイ国民の一般の印象としてはバンハーン元首相への疑いは晴れませんでした。

■ パトゥムターニー県知事更迭事件に見る水門調整機能への悪影響

第2に、水門調整オペレーションの機能不全についてです。これは、パトゥムターニー県知事更迭事件が典型的です。

本来は、洪水対策センターの中で、ヨンユット・ウィチャイディット内務大臣は各県知事をコントロールする役割がありました。このヨンユット内務大臣の秘書官にアリー・クライナラという元赤シャツ幹部がい

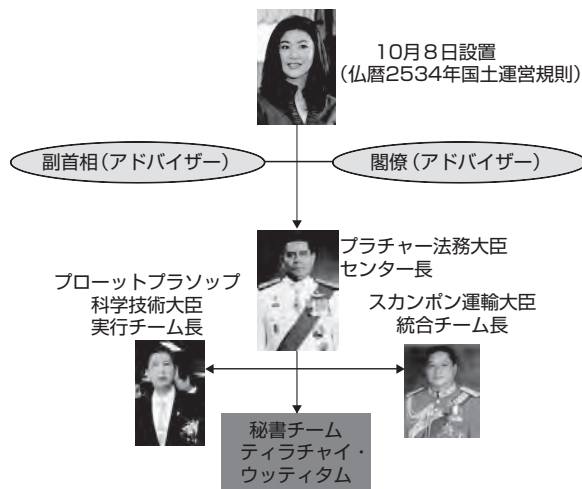
て、彼は洪水対応でピラサック・パトゥムターニー県知事と緊密に連絡を取り合っ一緒に仕事をし、県知事を評価していました。両者は信頼関係を築いていたと言われています。

このパトゥムターニー県知事は、前アピシット政権のときの連立パートナーであるプームチャイタイ党(タイ名誉党)の顧問であるネーウィン・チットチョープと親しい関係だったと言われています。プアタイ党のライバルであるプームチャイタイ党の息のかかった知事は邪魔な存在であり、洪水問題が解決し、人事異動の時期がくれば更迭されると予想されていました。しかし、県知事は、まさに洪水の最中に突然更迭されることになりました(資料5-14)。

その背景には、スラボン教育副大臣、チュチャート内務副大臣の閣僚2人を含むプアタイ党の地元の議員グループが圧力をかけたという事情がありました。パトゥムターニー県は、すべての議員が与党のプアタイ党所属です。ピラサック・パトゥムターニー県知事は、政府・内務省の指示に従い重要地点を防衛するために水門調整の管理を行なってきましたが、政府の方針と与党のプアタイ党の地元政治家の利害は異なります。地元有力政治家にとっては、自分の地盤こそが最優先に防衛すべき地域です。そのため政府の指示を受けて水門調整を行なう県知事が邪魔でした。このような政権与党内及び政府内の対立が水門調整のオペレーションをより複雑にしていました。

■ 洪水対策センターの人事と運営、意思決定過程における問題点

第3に、政府の洪水対策センターのマネジメントの問題です。タイ政府の洪水対策センター、通称「ソー



資料5-15 洪水対策センター(ソーポーポー)の人事

「ソーポー」は、洪水が33県にまで拡大した10月8日に設置されました。その設置根拠は、「仏暦2534年国土運営規則」という法律でもない政府規則に過ぎません。そのため権限の弱いものです(資料5-15)。

この組織の責任者は、プラチャー・プラムノック法務大臣でした。元警察長官の経歴を有する人物ですが、洪水対策にはまったく不適合と言われるような人物です。その下には二つの主要なチームを編成しました。第1の実行チームの長には、プロットプラソップ科学技術大臣が就任しました(資料5-16)。第2の統合チームの長には、スカンボン運輸大臣が就任しました。それ以外に事務処理関係を担当するチームを設けて、三つのチーム編成で洪水センターを設置しました(資料5-17)。この洪水対策センターのマネジメントのどこに問題があったのかを見ていきます。

この実行チームには、国軍最高司令官や陸海空の三

軍の司令官、警察長官、バンコク都次官や各省の代表者などが入っています。この編成を見る限りでは、特に問題があるようには見えません。統合チームには、その下に「予防・警告班」、「支援班」、「情報・広報班」の三つの班ができています。一見すると機能分化された効率的なチームに見えます。しかし、洪水対策センターは、この中心的な役割を担うはずの二つのチーム以外に様々な各種委員会やチームを他にも作ってしまっているのです。

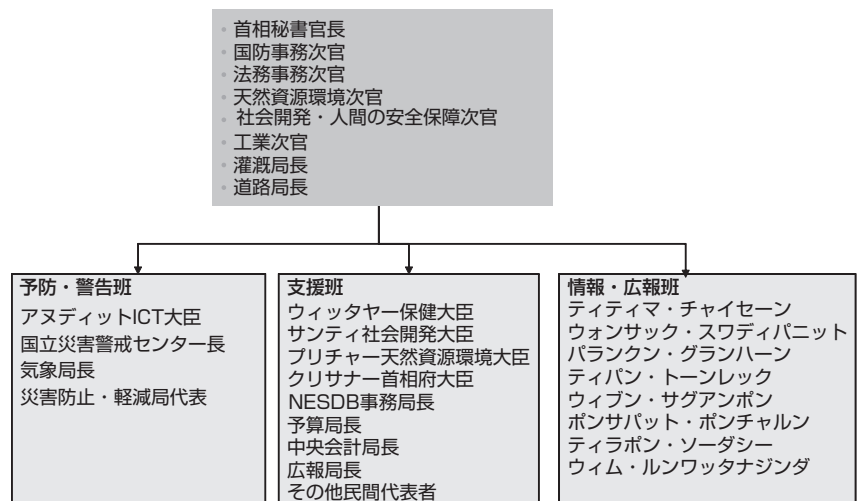
たとえば、統合チームの下には「情報・広報班」がありますが、それとは別にさらに広報委員会を作っており、そのメンバーは重複している場合としていない場合があります。人事が入り乱れた状況になって、情報がどこに集約統合されているのかまったく不明な委員会になっています。この各種委員会の中では、水を浄化する「EMボール」の使用に関する委員会まであります。そんな細かいことまで無駄に委員会を設置している有様でした(資料5-18)。

多数の委員会やチームを編成したものの、洪水対策センターのマネジメントには、情報の統合や意思決定過程に問題が多く、洪水をめぐる事態は悪化の一途を辿りました。そこで5年間の政治活動禁止処分中である旧タイ愛国党及び国民の力党の幹部たちがサポートに加わりました。

サポートに加わったメンバーは、チャトゥロン・チャイセーン、スダラット・ゲーユラパン、プーミタム・ウェーチャチャイ、チツチャイ・ワンナサティット、ワラテープ・ラッタナコン、チャムロン・イアムジェンパン、スームサック・ポンパニット、スラン・ウェーチャチワ、ソンポン・アモンウィワット、スティン・クラン

- 国軍最高司令官
- 陸軍司令官
- 海軍司令官
- 空軍司令官
- 警察長官
- 被災地の各県知事
- バンコク都事務次官
- 災害防止・軽減局長
- 保健省代表
- 農業省代表
- 商務省代表
- 工業省代表
- タイ商工会議所会長
- タイ工業連盟会長
- 保健省緊急医療センター所長

資料5-16 実行チーム



資料5-17 統合チーム

資料5-18 洪水対策センターの各種委員会

- 被災者への財政的支援検討委員会
 - 防災チーム
 - 避難チーム
 - 食料支援チーム
 - 被災者支援予算検討小委員会
 - 事務チーム
- 被災地各県洪水対策センター支援チーム
- 政府・民間協力チーム
- 広報委員会
- 海への排水委員会
- 実行支援委員会
- 被災者救援用支援袋・日用品の支給運営委員会
- 被災者救援用物資の寄付受領委員会
- 被災地14県の水の腐敗対策のための顧問団及び統合委員会
- 被災者の移転に関する運営チーム
- 被災者支援のための特別チーム
- 真相究明委員会
- EMボールEM水の使用に関する委員会

セーン、シター・ティワリー、そしてタクシンの伝令役であるパドゥン・リムジャランラットです。いずれも重量級のベテラン政治家ばかりです。

洪水騒動の後半では、裏方に徹していた旧タイ愛国党のメンバー達の活動も目立ってきました。特にスタラット・ゲーユラパン元保健大臣やチャトゥロン・チャイセーン元副首相等は、政府洪水対策センターと同じ建物内の別の部屋に集まり会議を繰り返しており、メディアにも頻繁に登場していました。結局のところ、裏方の実力者が遠隔操作で洪水対策センターを動かすことになっていました。表の本部と裏の本部が存在すれば、効率的な情報統合や意思決定ができるはずはありません。

■ バンコク都の地盤をめぐる 与野党間の争い

第4に、バンコク都の地盤をめぐる与野党間の戦いです。洪水対策センターの旧タイ愛国党の中で特にスタラットが目立った活動をしていましたが、その理由は、2013年1月にバンコク都知事選が迫っていることがあります。2012年5月に政治活動禁止処分が解けるスタラットがプアタイ党側の都知事候補だと見られています。

現在では、タクシン派は北部や東北部に地盤を有するイメージが定着していますが、タクシン派の出発点は都市部の人びとの支持です。タクシン氏は、現在黄色シャツの幹部であるチャムロン・シームアン少将が党首だったパラナム党(法力党)から出てきた人物です。タクシン派にとって、元々の地盤であるバンコクの支持を取り戻すことは悲願です。現在は、バン

コク都は民主党の地盤だとイメージされていますが、2011年7月の総選挙でも、プアタイ党はバンコクでもそれなりの票数と議席を獲得しています。

少し細かくバンコクの選挙結果を見ると、民主党が勝利した地域とプアタイ党が勝利した地域は明確に分かれています。都内北部および東部郊外はプアタイ党が押さえている地域であり、そこに地盤を有する政治家がスタラットです。中部地域、西部地域は民主党が押さえている地域です。

過去の選挙を振り返ってみても、民主党が有利であったクーデター後の2007年の選挙でも、バンコク北部や東部地区はタクシン派が議席を押さえ続けていました。タクシン派にとっても、バンコクは大事な票田なのです。タクシン派は、過去のバンコク都知事選でも必ず候補者を出して、勝利までには至りませんが、確実にある程度の票数は確保しています(資料5-19)。

民主党選出のバンコク都知事であるスクムバン・ポリパットは、洪水騒動の前に評判を落としていました。バンコク都が設置した監視カメラの納入に関する汚職疑惑が持ち上がっていたからです。民主党にとってもバンコクは極めて重要な地盤です。バンコク都内での人気凋落傾向が、スクムバン知事をインラック政権と対立するパフォーマンスに向かわせたと言えます。民主党とプアタイ党の双方が洪水問題を都知事選挙の前哨戦と位置づけていたはずですが、そのため両党は洪水対策の方針をめぐる激しく対立しました。バンコク都内の一部の運河の水門はバンコク都の管轄下にあるため、スクムバン都知事は政府の方針に反する権限も有していました。

災害中の救援活動にも与野党のバンコクの地盤をめぐる政治的な行動が現れました。救援活動は自分の地盤を強化して票につながることになるので、多くの議員たちが一所懸命に様々な支援物資を配布していました。バンコク周辺のプアタイ党の議員たちが政府の支援物資に自分の名前やタクシンの顔写真をプリントして配布していたことが民主党側から追及され問題になりました。

洪水対策センターの責任者3名を除き、追及されたプアタイ党の議員は、チラユ・フアンサップ(バンコク選出)、ウィチャン・ミンチャイナン(バンコク選出)、ガルン・ホーサクン(バンコク選出)、スラチャート・ティエントーン(バンコク選出)、ウォラチャイ・ヘーマ(サムットプラカン選出)の5名でした。

同様のことは民主党側も行っており、プアタイ党か

2000年7月23日



サマック・
スンダラウェート
人口党
45%

VS



スダラット・
ゲユラバンタイ
愛国党
23%

2008年10月5日



アピラック
民主党
45%

VS



プラバート・
ジョンサグアン
国民の力党
25%

2004年8月29日



アピラック・
コサヨーティン
民主党
38%

VS



パヴィーナ・
ホーサクン
無所属
(タイ愛国党が支援)
29%

2009年1月11日



スクムバン
民主党
45%

VS



ユラナン
タイ貢献党
29%

資料5-19 バンコク都の選挙

ら追及されました。結果的に、法的な判断としては、どちらも国民の救援のためであったので問題なかったということで落とすどころがつかしました。

■ 非常事態宣言の発出を躊躇させた赤シャツ派と軍部への配慮

第5に、赤シャツと軍との関係についてです。洪水被害が拡大するにつれて、洪水対策センターの対応の悪さが目に付き、インラック政権に対して非常事態宣言の発令を要求する声が高まっていきました。非常事態宣言が発令されれば、軍が前面に出て陣頭指揮を執ることになります。民主党及びタイ商工会議所、タイ工業連盟等の財界からも非常事態宣言の発令を要望する声が強くなっていきました。

インラック政権は、非常事態宣言を発出すれば、行政権限を集中し、効率的に洪水対策のための指示を直接出せるようになりますが、最後まで発出しませんでした。その理由は、支持層である赤シャツへの配慮です。

2010年の赤シャツ・デモでは、アピシット政権は非常事態宣言を発令し、陸軍が強制排除に当たって多くの死傷者が出ました。そのため赤シャツは、非常事態宣言に強い警戒感を持っています。赤シャツ幹部たちは、インラック政権が洪水対策に際して非常事態宣言を発令することは、「軍によるクーデターが起こるかもしれない」から止めるようにと主張していました。

しかし、赤シャツ幹部の本音は、クーデターの発生を警戒していたというよりも、軍が活躍することを警戒していたほうが強いのではないかと思います。一

方、軍は、非常事態宣言の発令に対して消極的な姿勢を示していました。プラユット陸軍司令官は「非常事態宣言を出す必要はない」と繰り返し述べていました。

その理由としては、非常事態宣言が発令されれば軍の役割が大きくなります。仮に洪水対策に成果を出せなければ、その責任問題が発生します。つまり軍としては、責任を取らずに国民のために奉仕することでイメージ・アップを図りたいという意向がありました。この赤シャツと軍の両者への配慮から、インラック政権は非常事態宣言を発出することができず、法的根拠の弱い洪水対策センターで非効率な対応をせざるを得ませんでした。

結果的に、10月20日に災害防止軽減法第31条を適用し、権限を首相に集中するという対応策になりました。この法令を根拠にバンコク都内の水門管理の権限を民主党から取り上げ、全部の水門を政府の管理下に置けるようになりました。

■ 水門と防水壁の設置をめぐる対立——住民たちの行動

第6に住民の行動についてです。水門管理の権限は、災害防止軽減法第31条を根拠に全て政府が掌握することになりましたが、水門の開閉をめぐる地元住民との軋轢が発生しました。洪水対策センターは、バンコク中心部の被害を回避するため、水門を閉じ、土嚢を積み上げて北方面から流れ込んでくる水を堰き止め、東西の運河に排水しようと試みました。排水の出口を堰き止められてしまった北部側の地区では、洪水

資料5-20 バンコクの水門と防水壁の設置をめぐる対立

10月20日	インラック首相、バンコク都内の運河水門を全て開放すると発表。東西に迂回の方針。
10月26日	灌漑局、バンパコン川の水位が運河を上回っているとして、東部ノンチョーク区の水門を閉じる。
10月27日	灌漑局、東部への排水は計画通りと説明。
10月30日	バンコク都内防水壁の設置をめぐる、住民がバンコク都職員を威嚇。
10月31日	インラック首相、東部クロンサムワー運河の水門開放を認める。チャチュンサオ県の住民、水門の開閉をめぐる、県当局と衝突。
11月 1日	スクンバン知事、クロンサムワー区・サムワー運河の水門開放に懸念を表明。
11月 2日	バンコク都、サムワー運河の水門を修理し、開放幅を狭くし制御。
11月16日	住民がバンコク都の設置した防水土嚢を破壊。
11月17日	サイマイ区で土のうの補修を行っていた人々の中に爆発物が投げ込まれる。
11月19日	パトゥムタニ県ラムルカ地区の住民とバンコク都が話し合い、水門の開放幅を広げることに合意。
11月20日	ノンタブリ県の住民数百人が政府の排水作業のスピードアップを求め、県庁舎前で集会を開催。水門を開放し、バンコク方面へ水を流すことや補償金などを要求し、認められない場合は防水堤を破壊すると主張。

がいつまでも引かない状況に住民の苛立ちが募りました。その結果、政府が設置した土嚢を住民が破壊してしまう事件や、水門の開閉をめぐる住民同士が衝突する事件がありました。特に北東部のクロンサムワー地区では、激しい対立となりました。そのため政府はバンコク周辺部の住民の意向を尊重せざるをえなくなりました(資料5-20)。

以上の6点の政治対立を見ても分かるように、インラック政権の洪水対応はミスが目立ちましたが、それはインラック首相の責任だけではないのです。政府内外の様々な対立軸と利害関係の中に置かれていた困難な状況だったのです。しかも首相自身もタクシンからコントロールを受けている存在でした。こうした状況下では、工業団地や商業地、住民のどちらを優先するのか、どこの地域を水に沈めてどこを防衛すべきなのか、常にジレンマに直面しています。明確な意思決定ができなくなることは仕方のなかったことなのだと思います。

■ 2011年の洪水は

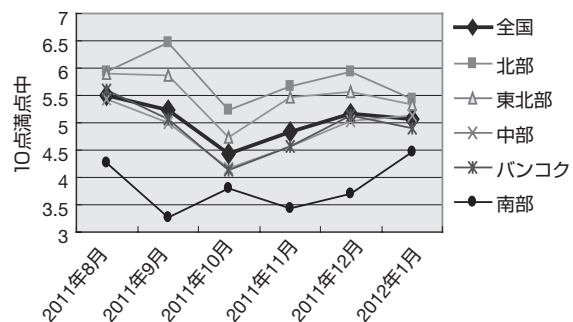
タイの政治に何をもたらしたのか

最後にタイ大洪水が政治状況をどのように変化させ、何をもたらしたのかを検討してみたいと思います。

対応が悪かったインラック政権ですが、不思議なことに倒れませんでした。10月30日の世論調査「ドゥシットポール」によると、バンコク首都圏在住者は「バンコク首都圏の洪水で救援をあてにできるのはだれか」という質問に対する回答で、いちばん信頼しているのは軍だと言っています。その次がメディアです。チャンネル3が特に救援物資配布活動を積極的にしていたので評価が高かったのだと思われます。軍、メディアに続いて政権です。政権がいかに信頼されてい

資料5-21 10月30日付ドゥシットポール (バンコク首都圏在住者対象)

バンコク首都圏の洪水で救援をあてにできるのは？	
1. 軍	84.88%
2. メディア	80.24%
3. 政権	71.11%
4. バンコク都/都知事	70.22%
5. 政府担当者・地方行政担当者	67.18%
6. ボランティア・財団	66.15%



資料5-22 ドゥシットポール政治指数の変化

ないかを示していますが、それよりもさらに信頼されていなかったのはバンコク都知事でした(資料5-21)。

ドゥシットポールは定期的に政治指数の調査をしています。10ポイント満点で政権の支持率を図る指標になります。基本的に5ポイントを切りはじめると政権の人氣がなくなってきて危ない雰囲気になります。洪水発生後、南部だけは特別に不思議な傾向を示していてポイントが上昇しているのですが、それ以外の地域では揃って洪水問題のピークになった10月になるとインラック政権の人氣が急激に下落します。しかし11月に入ると急浮上しています(資料5-22)。

興味深いことに、インラック政権はメディアや各方

資料5-23 11月27日付ドゥシットポール

国民が洪水救済・洪水問題解決にもっとも信頼する政治家はだれか？

1. インラック・シナワット	39.20%
2. アピシット・ウェーチャチワ	25.87%
3. スクムパン・ポリパット	21.33%
4. チューウィット・ガモンウィシット	13.60%

資料5-24 11月25日付ドゥシットポール

● 興味のあるニュース……不信任審議11%のみ

● 不信任審議への興味

あまり興味なし	32%
少し興味がある	29%
非常に興味がある	28%
興味なし	9%
不信任動議提出の時期	
不適切	48%
適切	30%
興味なし	20%

面からも攻撃され、辞任要求の声まで上がりましたが、11月27日のドゥシットポールによると、「国民が洪水救済・洪水問題の解決にもっとも信頼する政治家はだれか」という質問に対する回答で、インラック首相の名が多く挙がっています。民主党は、インラック政権のミスに厳しく追及してはいたはずなのですが、野党党首のアピシット前首相よりもインラック首相のほうが人気がありました(資料5-23)。

民主党は大きなミスをしています。11月25日、まだ洪水が終わっていないにもかかわらずプラチャー法務大臣への不信任審議案を提出しています。国民は不信任案には興味がない上に、その時期について不適切だという回答が多く見られました。国会内はプアタイ党が過半数を占めているので、当然ながら不信任案は否決されました。民主党は国民の気分も読めていなかったようです。インラック政権は洪水対策の不手際から人気下落したことは間違いありませんが、倒れるまでには至りませんでした。一方で、インラック政権のミスを追及してはいたはずの民主党も同様に人気を落としていました。国民は、与野党のやり取りを喧嘩両成敗として見ていたのだと思います(資料5-24)。

■ 大洪水が変化をもたらした 王党派とインラック政権との関係

大洪水は、これまでタクシン派と対立してきたはずの王党派の人たちとインラック政権との関係を変化させました。従来、陰ながら民主党を支援してきましたが、インラック政権を支援する側になりました。

資料5-25 タイ復興開発戦略委員会

議長:ウイラポン・ラーマンクン元副首相・元財務相
ヨンユット・ウィチャイディット内務大臣兼副首相
キティラット・ナ・ラノン副首相兼財務相
パンサック・ウィンヤラット元タクシン首相経済顧問
ウイサヌ・クルアガーム元副首相
ブラサート・ブンサンバン元PPT社長
キットジャー・ボンパーシー元灌漑局長
スパウット・サーイチュアパトラ証券社長
タイ工業連盟会長
タイ商工会議所会長
タイ銀行協会会長
首相秘書官長
内閣秘書官長

資料5-26 水資源管理戦略委員会

顧問:スメート・タンティウエチャクンチャイパッター
財団事務局長
議長:インラック・シナワット首相
議長代行:キティラット・ナ・ラノン副首相・財務相
ティエラ・ウォンサムット農相
プロットプラソップ・スラサワディ科技相
ピティボン・ブンブン・ナ・アユタヤ元農業事務次官
ブラモート・マイクラット元灌漑局長
キットジャー・ボンパーシー元灌漑局長
ラチャティン・サヤマノン元都市計画局長
シースック・ジャントラランス元運輸事務次官
ティバトン・プックカナスック元財務事務次官
ローヨン・ジトラドーン水利農業情報研究所所長
チューキアット・サップパイサン元カセサート大学教員
サニット・アクソングエタイ環境研究所代表
ソムバット・ユームアンチュラロンコン大学研究員
サミトン・タムサロート国家災害警戒会議財団代表
セーリー・スバラキットランシット大学教員
アナン・サニットウィン・ナ・アユタヤGTSDA所長

その明確なシグナルは、11月8日の洪水対策に関する2委員会の設立です。

タイ復興開発戦略委員会の議長の一人がウイラポン・ラーマンクンという王党派に近い人物です。この人物は、純粋な王党派とも言えなくて、タクシンともそれなりに関係がありました。この委員会のメンバーは非常に興味深いものです。メンバーの中にパンサック・ウィンヤラットという人がいます。彼は、タクシン元首相の経済顧問で、タクシン元首相の首相在任時代のインタビューや演説原稿をほぼ書いていたと言われるタクシンの肝の人間です。そういったタクシンの側近中の側近と王党派の人間、更には経済界の中心であるような工業連盟、商工会議所、銀行協会も一緒に座る委員会になりました(資料5-25)。

もう一つの水資源管理戦略委員会は特に象徴的な委員会です(資料5-26)。顧問のスメート・タンティウエ

チャクンは、まさに国王の側近中の側近です。それ以外のメンバーは、関係省庁の大臣や灌漑局長などの実務家、研究者が並んでいます。このスメートを顧問に迎えることは、対立していたはずのタクシン派と王党派の和解のシグナルです。大洪水を契機として両者の和解が成立したのです。洪水の終盤の11月下旬には、タクシンが国王恩赦を受けて年内に帰国するのではないかとの憶測が報じられました。

■ 大洪水後のインラック政権と王党派の和解は双方にとっての利益に

洪水の原因は、最初に気象予測のミスがあり、その誤った判断を受けて各関係組織が自分たちの役割を果たそうとした。さらにアピシット政権からインラック政権への移行期の政治的空白期間があったことが、対応を遅らせ、事態を悪化させていました。

洪水中の政治状況は、インラック首相にとって非常に困難なものでした。連立パートナー、プアタイ党内、民主党、バンコク都、軍、赤シャツ、住民といった複雑で様々な対立軸が現れ、その狭間に立たされて微妙な舵取りをせざるをえない状況でした。

2011年タイ大洪水がタイ政治に与えたものは、対立していたはずのタクシン派と王党派との和解でした。王党派は、どうしても国民に不人気な民主党から、洪水対策ミスにより人気を落としつつも倒れないインラック政権に乗り換えました。両者の和解は、双方に利益になるものです。2011年総選挙で国民からの不信任をつきつけられた王党派にとっては、インラック政権に寄生することで、自らの権威を再び回復させることができ、他方インラック首相は、王室の権威に寄りかかることで批判を回避することができるだけでなく、兄タクシンの恩赦・帰国の実現への道を開けるのです。

第3セッション コメント

林 行夫

京都大学地域研究統合情報センター

私はタイの研究をしておりますが、仏教をはじめとする宗教について研究しています。このような洪水の話となれば、「なんでこんなことが起こったと了解しているのか」とか、「どのような理解の仕方をしているのか」、「〈天罰〉とみる向きには、どんなふうに語られるのか」とか、そういう方面での関心があります。したがって、先のお二人のご発表のコメントータとしては、もっとも適切な方のご都合がつかず、もっとも不適切な代理として出てきている、ということでお許しください。

■ 2011年大洪水は近年の洪水とどのように違ったのか

今日のお二人のお話をうかがっていて、「やはりそうか」というか、日本の政治もそうですが、タイの政治は宙ぶらりんの状態のような混迷度をもっている。そして今回のこの洪水は、王室も含めてそういう内部状況を露呈した、あらわにしたということだと思いました。

最初に工学的なお話が星川さんによってされました。そして家屋についてのお話がされて、コメントータの柳澤さんが、「結局、自然現象が災害になるのは意思決定の問題であろう」とおっしゃいました。まさに二つの発表は、その意思決定が共通しています。今回のタイの洪水も、原因としては意思決定の問題が大きく左右している。そしてそのなかにはドロドロとした党派関係、権力闘争が連なり、さらに王室もからんでいる。そういう状況が起こった。

しかしながら、いざ洪水が引いていくと、冒頭の西さんの今回のワークショップの趣旨説明にもありましたように、起こってみてあらわになったものが新たな変化を生み出す。その意味では、最後のご説明の王党派との歩み寄り、一つは和解が成立しつつある。そんなお話だったのかなと私は聞きました。

お二人とも、党派というもの、あるいは議員、軍事、そういうものから洪水という現象にスポットライト

をあてて透かし彫りをしてみたというかたちがとてもユニークに見えました。私は途中で聞いているうちに「洪水を起こしたのはやっぱり議員なんや」とか、「やっぱり、だから王様が必要なのだ」とか、そういうことを思ったりしておりました。

政治学の立場からお話ししていただいていたへん勉強になったのですが——これはお二人の発表を越えてですが、今回のタイの洪水が、はたしてどのような「災害」だったのかということが、いまいちこれまでの発表では実感としてわいてこないのです。今回たまたまその場に居あわせなかったというのもあるのですが。

星川さんのご報告にありましたが、近年の大きな洪水は1983年、それから言及されませんでした。1995年も相当な洪水でした。私はその二つには滞在して遭遇しています。最初のときは村のなかで、もう一つはまさにバンコクで遭遇しました。路地にイヌやネズミの死骸がブカブカ泳いでいるなか、裾をまくって歩いてバスに乗ったりして、乗ったとたんハエがたかってくるとか、懐かしい思いがあります。そういう常態化している洪水の話で今回これほど話題をよんだのは、やはり日本の工業団地があるということで日本でも話題性をもち、メディアの攻勢で研究者が苦しむことにもなったのであろうと思います。

天災というものの、「Natural disaster」が「Man-made calamity」、人災に変わる契機のなかに、政治の問題は重要なところを占めていることがわかります。それと同時に、規模が少し違うとは思いますが、ある意味で今回の洪水よりも2004年に起こったスマトラ沖地震でのプーケットの惨状のほうが、もっと社会の亀裂を見せたような気がしてしまいます。それも、いま申しあげましたように2011年の洪水を私はじかに見ておりませんので、そういう印象をもってしまうのです。

■ 一般の人びとは洪水をどう解釈して納得しようとしているのか

やはりこのようなことが起こってしまうと政治の単位が大きな意思決定を示すのですが、同時に知りたいのが、一般の人びとがそれをどう理解して、解釈して、納得しようとしているかという部分です。2004年のときは「15歳まであなたの子どもをあずかって養育します」という申し出もたくさん出てくるチャリティーのテレビ番組が放映されていたことを憶えていますし、すごいことが起こっているという感じでした。災害そのものよりも、人びとが相互扶助の権化のようになって、みんなを救って助けあう様子が印象に

残っております。

そういうことがまた社会的にあって、一方で個人が亡くなった人をどのように位置づけるかという問題もあります。アチェの場合はそういうことがはっきり出ておりました。今回は死傷者が500人ほどで、それほど大きくはなく、そんなことはメディアには載らなかったのだと感じます。タイ社会では、今回の洪水はいわゆるcalamityという感じではなかったのだなと。むしろお金と利益をめぐる、あるいは党派の権力をめぐる保身劇のほうが突出していたのかと思います。その意味では、非合法労働者の人たちがどのような運命を送ったのかということは興味深く思いました。

■ 洪水が起こったことで、タイと国外との関係はどう変わったのか

二転三転しますが、このような災害が起こったときには、よいことも悪いこともいろいろあります。よく言われるショック・ドクトリンというのか、たとえば2004年のアチェでは、災害が起こったことで、それまで敵対していたグループが和解する。今回はまさに王党派がかつての敵対勢力と和解する。そういうものは比較すると一つ同じものに見えます。

それと同時に、2004年にはスリランカでも同じように対立があって、下からは「いっしょになろう」というものがあつたところに、ドーンとネオ・リベが入ってきて、アメリカ中心でいわゆる真珠の島を観光施設化するということで、そういうことが脇道にそれていった。タイの場合はそういう侵入者扱いをしなかったということを感じるにつけ、タイでこれからは頻発するであろう洪水問題が、いま言ったような外部の動きとともにどのように変わるのか。あるいは今回の洪水でそんな動きがあつたのかということも、もし資料や情報などございましたらお話いただければと思います。

応答

西芳実(司会) とても幅広いコメントで、いくつかポイントがあつたと思います。たとえば今回の災害でタイの政治に変化が起こったとしたらどのようなものなのかといったお話もありましたし、自然災害が人災に変わるプロセスが一方であつたけれども、それは現在のタイだからなのかといったこととの関連でご質問もあつたと思います。

また、社会の一般の人びとの心や世界観のようなものにとって、今回の洪水は災いだったのか、それとも

日常だったのかということに関連するご質問もありました。最後のお話は、災害を契機に外からいろいろな関わりが出てきて、外との関係が問い直されたりすることについて、タイの洪水ではどのようなことがあったのかというお話だったと思います。

■ 日本とタイとの関係は 洪水以前よりも密接に

玉田 最後にまとめていただいた外との関わりという点では、日本との関係がものすごく密接になりました。タイはもう日本に頭が上がらない。日本の経済界から「二度と洪水を起こしてもらいと困る」と厳しく釘をさされていますので、平身低頭、「タイから逃げないでください、タイにもっと来てください」というのがタイ側の姿勢です。従来とくらべると日本側は横柄になっているように見受けます。タイ側はいま一所懸命ひきとめに躍起になっているという変化は間違いなく大きいと思います。

もう一点、災害が起こった結果、何かよい方向への変化、よい結果が何かなかったかという点に関して言いますと、これはまったく逆ですが、政治がもめていたからこそ、タマサート大学は莫大な保険金を手にしました。同大学の副学長から2012年3月に聞いた話です。どういうことかと申しますと、タマサート大学はキャンパスが王宮のところの一つ、今回完全に水没した北のほうのランシット地域にもう一つの2か所あるのですが、大学全体で損害保険に加入していたのです。

なぜ加入したかという点、タイの政治や社会が赤色と黄色に分かれて対立するなか、タマサート大学は学長が黄色の旗振りをしていたものですから、いずれ赤色に襲撃されるのではないかと懸念したからです。学長は公法学者の立場から反タクシン派の行動を正当化する発言を繰り返していました。北のほうのランシット・キャンパスではなく、王宮のすぐ横にあるメイン・キャンパスが襲撃され放火されるおそれがあるというので、年間300万バーツの保険金を払って損害保険に加入した。ですが4年1,200万バーツ払ったところで今回の洪水が起こりました。28億バーツの損害のうちの10億バーツが保険金で返ってきた。

本来ならば保険に入っているはずがないのです。理由は政治だったのですが、結果的にはそのおかげで、かなりの金額を保険でカバーできた。不幸中の幸いというか、政治がもめていたからこそ洪水が起こっても救われた。

ランシット・キャンパスの1階と地下は全部水に浸

かって、電気関係が全部壊れて現在でも病院はきちんと機能していないと聞いております。しかしかなり助かった。ほかになにかよい話があるのかどうか、私はよい話よりも悪い話にしか興味がないものですから、いますぐ出てこないで申しわけありません。

■ タイの民主主義の進展が 災害の拡大をもたらした側面も

水上 私は少しだけよい話を知っています。何かと言いますと、中部地域の工場が各地で被災して、タイ国内のいろいろな物資がなくなりました。そのときに、じつはこんな隠れた商品があちこちにあったのかということに気づきました。とくにチェンマイでは、地元のブランド品とか食べ物、お菓子などがいっぱい出てきた。みんなそれに気づいて、「わざわざ大きいメーカーのものを買う必要がなかった」、「水もブランド品を買う必要はなかったのか」ということに気づいた。そういったことは、地方経済の活性化にとっては、被災地域を除けばそれなりのメリットがあったのかもしれないと思います。

今回の大洪水を見たときに、自然災害が人災に変わるということがよく出てきたのですが、まさにこれは現在のタイの状況だから、このような対立がひどかったのだろうなと思っています。

たとえば、かつてであればプミポン国王というのは神のように権限を固め、力もあり、みんなが言うことを聞く。それこそ民主主義でないタイという状況であれば、王室批判、王室に近い人たちとの対立なども出てこなかったはずですが、現在はタイの民主主義状況がかなり進展している。それこそいまだに不敬罪などの危険もありますが、かなりいろいろなところで自由も出てきている。

これまでであれば、「今回の大洪水で王室が自分たちを守るためにここを犠牲にしたのだ」という文脈は出るはずがなかったのが、現在は出てくるようになっている。ですから、風通しはだいぶよくなってきているのではないかと思います。逆に言うと、そういう対立が出てくるようになったからこそ、あちこちで災害が拡大する面もあったのかと思っています。

第3セッション 質疑応答

弘末雅士(立教大学) 水上さん、興味深いお話をありがとうございました。先ほど林先生からコメントが出ていましたが、一般の人びとの洪水の受け止め方について、とくに私がお話のなかで興味深いと思いましたのは、最近は渇水の状態にあって、一般の人びとにとっては、洪水よりは日照りのほうが困るということです。そうすると、現在の日照りの状況と、前の洪水とを関連させて、それを人びとはどのように考えているのか。おそらく地域的な差異もあると思うのですが、とくにチェンマイにいらっしゃるので、お教えいただけないでしょうか。

森田敦郎(大阪大学) 2008年にもこれの前哨戦みたいな水害が起こって、アユタヤのバーンバーン郡を水没させています。今回の洪水は、私の印象としては、これまでずっと「起こるな」という予感が高まっているところに起こったという感じがあるのです。そういう前哨戦的なものは、政治的な対立などにどのような影響があるのかをお聞きしたいと思います。

バーンバーンでいろいろ対立が起こったときは、バンコクを守るためにどこかを代替的に沈めて、そことバンコクとの対立が起こると予想していました。実際にはそれを上回る事態だったので、そういう単純な図式では言えないのですが、これまで繰り返されてきた前哨戦的な洪水と、今回起こった洪水に何か関連することがあれば教えてください。

もう一つ、細かいことですが、そのときからたしか洪水マスタープランを作らなければいけないという話があって、アピシット政権のときに、何か作ったか、作りかけたものがあったような気がします。そういうマスタープランがないという状況は、やはり政治的な混乱とかなり関係しているのか、それともマスタープランみたいなものをきちんと作ってすることは政治的にそんなに期待できない状況なのか。そのあたりについても教えていただければと思います。

片岡樹(京都大学) 少し説明されていたと思いますが、もう一回確認したいことがあります。お二人とも、インラック政権と王党派との間で一定の妥協が成立したという点について意見が一致していたと理解しています。インラック政権の側が王党派との妥協を迫られた理由はよくわかるのですが、なぜ王党派が民主党を見限ってプアタイに乗り換えたのかを、もしそうなのであればもう一回ご説明いただきたいと思います。

それに関連して、今後は赤い人と黄色い人が、ともにプアタイを支持して民主党を支持しなくなるのか、そういう展開が生じるのかについてご教授ください。

■ 農業地域とバンコク近辺とで異なる 洪水に対する受け止め方

水上 まず一般の人びとの洪水の受け止め方ですが、私がいる北部に関してはそれほどの水害ではなく、チェンマイでは1週間たったら洪水は引いたわけですが、農業地域だと水浸しで、コメがだめになったとかいう被害がありました。農作物の被害補助が出ますので、たいした被害ではなかったという感じがします。東北地域になると、しばらく水が引かなかったこともあって、かなり商店などに影響が出ましたが、車が水没しないかぎり、そこまでひどいという意識ではなかったと思います。

とくに今回ひどい被害を受けた、災厄だったと受け止めているのは、バンコクの近くで、水を止められて流れなかった地域です。正直なところ、そこ以外であれば渇水のほうが農民にとっては深刻だという状況が、いまだに続いているのではないかと思います。

それと、大きな問題なのが、チェンマイには雨もかなり降りますが、それでも渇水になる。灌漑設備が整っているところは、水がたまっていればその恩恵を受けられる。そうではない場所は雨が降ろうか乾こうか、結局は自然のなすがままというところがあります。灌漑整備があるかどうか大きかったのかなと感じます。

■ マスタープランはあるはずだが 抜本的な対策はできていないのでは

水上 次に森田先生から質問があった件で、まず洪水マスタープランについてです。きちんと確認していないのですが、私の記憶では、JICAの支援でかなり進んだものを作ったはずですが、たしか2年ほど前だと思います。それ以前にも、災害を軽減するような国際協力のプロジェクトがいくつもあるはずなのです。しかしながら、それがほんとうに法的な拘束力をもって実行に移されているのかということ、そこまでは確認できて

いません。なんともお答えしにくい状況です。

2008年の水害があって、予感があってさらにどうなったかというお話ですが、毎年タイでは洪水が起こっていますので、いつかはこういう大災害が確実に起こることは、みんながわかっていたのです。わかっているながらも、何もしないのがタイだと思います。

いちばんの教訓だったはずなのが1942年のバンコク大洪水で、このときピブーン首相は首都開放をしました。これが抜本的な対策なのですが、それ以降は、きちんとした教訓を洪水からほとんど学んでいない。正直な話、小手先としての洪水対策はあちこちでしてきましたが、根本的にタイと水との関わり方を考えることはしてこなかったのではないのかと思います。

■ 民主党政権の弱体化が 王党派をインラックに近づけた

水上 片岡先生からの質問で、インラック政権と王党派の妥協という和解に関してですが、王党派としては去年の総選挙はとてつもなく痛いところで、民主党とプアタイの票数の差がそこまでなければ、無理矢理にでも民主党政権を作るだろうとみんなにらんでいました。

しかしながら、結果を見たらプアタイ党の圧勝だった。どうにも手も足も出ない。しかも王党派は民主党政権をかなり支えていましたので、強制排除の裏側には王室の影が見え隠れするというのもあって、王室の人気そのものも危うくなっている。民主党とそのまま手を組み続けていけば、王室そのものも危機に陥るかもしれないという見方があるだろうと思います。

それもあって、これだけの洪水でも民主党政権はインラック政権を追及しきれない。つまり民主党に乗っていたらいっしょに沈む船なので、逃げたということがいえるのではないかと思います。

■ バンコク都と周辺部との対立は存続し 天候任せの状態が続くのではないか

玉田 すでにお答えいただいていますので、補足的に思うことを申しあげます。干ばつと洪水の問題ですが、ものすごく単純に言うと、干ばつになる地域と洪水になる地域は、基本的に地理的に別の空間である。どちらの被害も受けるところもありますが、簡単には違うところだというのがまず出発点になっています。ようするに高いところは干ばつになるし、低いところは洪水になるという単純な話だと私は理解をしております。

森田さんがご質問されたバンコク都の周辺部との対立ですが、これはたぶんずっと過去もこれからも存在し続けることでしょう。かつては「首都対農村部」だっ

たのが「首都対ニュータウン」あるいは今回の場合は「首都対工業団地」になりました。首都と対立するものが「どっちが偉いんだ」という話になったら、じつは工業団地も大事ではないかということをはっきりとしたのが、2011年の洪水です。工業団地ではなくても、従来の農地がいまや宅地に変わっていますので、「都市的な空間」対「都市的な空間」の対立になって、従来のように「農民は黙っておけ」とはなかなか言いにくくなった。

長期的に見れば、たんにお金を払って補償してあげるからいいというのではなく、もう少し抜本的な解決が必要だろうと思います。しかし、たぶんなかなかできなくてズルズルと「今年は洪水にならなくてよかった」というお天気任せの状態が続いていくのではないかという気がいたします。

洪水対策のマスタープランについては、私はまったく存じあげません。

政権と王党派の和解というご質問ですが、王室は泥船に乗っているわけにいかないの、沈まない船に乗るしかない。民主党のままでは沈んでしまうというのが根本的な理由です。ですから、現在の与党が潰れたときにはまた違う選択肢が当然とられます。とりあえず、勝ち馬とは言わなくても、すくなくとも負けない馬に乗ろうという行動で、一言で言えば和解になっているのではないかと思います。

■ 一般の赤シャツ派は プアタイをどのように見ているのか

東茂樹(西南学院大学) 水上さんに質問です。洪水が起こった背景として、タイ政府の縦割り行政や与野党の政治家の有権者を意識した対応があり、インラック首相がリーダーシップをとって適確な対策を採らなかったことが、問題を悪化させた原因に挙げられると思います。その反省を踏まえて、先ほどの片岡さんの質問のお答えにあったように、インラック政権と王党派の両者の上にいる人が手を結んだことはよくわかったのですが、実際には一般の赤シャツと軍との対立関係とか、水上さんが先ほどのご報告で示されたいろいろな対立軸が、今回の上部同士の和解ですんなり全部解決して進むのかということ、まずお聞きしたいと思います。

水上 インラック政権と王党派との和解について、タクシン派と王党派の上部同士は和解したけれど、一般の赤シャツの支持者は和解をどう考えているかについてお話しします。

チェンマイでの私の周りには赤シャツ支持者たちは、インラック政権及びプアタイ党に対して不信任感

を持っています。先日行なわれたパトゥムターニー県の下院補欠選挙と県行政機構長選挙が典型的な事例です。赤シャツの支持者がプアタイ党の候補に投票せずに惨敗しました。

選挙は赤シャツの支持以外の要素もありますが、プアタイ党は、赤シャツの支持離れに悩まされています。今回の王党派との和解を契機に、プアタイ党と赤シャツの分裂傾向はますます拡大していくでしょう。王党派は、インラック首相、タクシン元首相を身内に引き込んだけれど、赤シャツの一部の人たちは、王党派はタイ民主主義の阻害要因だと見ています。赤シャツの一部は、王党派と手を組んだインラック政権を開放するのは当然です。

■ 洪水対策センターと二つの洪水対策委員会はどうに機能しているのか

東 政治的な対応に関していろいろ教えていただいたのですが、たとえば政府の洪水対策センターでは統合チームとか各種委員会が乱立して、結局は内容のある対応はできていないように思います。先ほどのお話ですと、実際は旧タイ愛国党の111人のメンバーが裏でいろいろと操作して進めて、思惑がらみでいろいろとやったという説明でした。

そのような政治的な対応はよくわかったのですが、洪水対策センターが具体的にどのような対策をバンコクで洪水を防ぐために行なっていて、それが効果があったのかどうか。それから、先ほどのお話だと、王党派と手を組んで、11月にはタイ復興開発戦略委員会、水資源管理戦略委員会という委員会を設置されて対策を打ったとのことですが、その対策の内容をご存じでしたら教えてください。

水上 洪水対策センターが実際に何を決定したのかについては、あまりよくわかりません。何を政府レベルが決定し、裏側にいた旧タイ愛国党幹部が何を期待していたか、内部の事情は外部からはわかりません。

結果的には、スダラットの地盤のバンカピ周辺地域の被害はたいしたものではなかったので、地盤を守るために何らかの決定をしていたとは思いますが。またプアタイ党議員が関与した政府支援物資に関するスキャンダルも多く出ていましたので、地盤を強化するための決定がいろいろとあったのだと思います。

洪水対策2委員会の決定事項ですが、水資源管理戦略委員会は、まだ具体的にそれほど動いてはいないようです。どのような権限があるのかも不透明です。インラック政権は、洪水対策に関する委員会をもう一つ

新たに最近作りました。事務方に聞いたところによると、王党派の象徴として出てきたスメートですが、委員会の顧問を辞任することはないけれども、会議にほとんど出席していないようです。事実上機能していない委員会になっているようです。事実上このまま消滅するのではないのでしょうか。もう一方のタイ復興開発戦略委員会は、洪水再保険制度の整備や巨大な予算での防水対策、遊水池の確保などを議論していますので、こちらの委員会はまだ動いているようです。

■ ダムからの放水は洪水にどこまで影響したと考えるべきか

山本博之(京都大学地域研) ダムの放水について、星川さんのお話と水上さんのお話では見解が違うような印象を受けました。解釈の問題であって結局は同じ見解だと理解してよいのか、それともお二人の見解が違っているのかについて、水上さんと星川さんからうかがえればと思います。

水上 ダムの放水がどこまで洪水に影響を与えたのかについては、私は水利の専門家ではないのであまり自信がありません。ただし、タイ国内の雑誌やテレビでの論争を見ている限りだと、ダムの影響は大きかったと語られています。とりわけプミボン・ダムの貯水量は大きいので、ここが放水をする周辺地域や下流域はかなりの影響を受けます。タイ国内一般ではそのように信じられています。

星川圭介(京都大学地域研) ダムの操作というのは、日本でもよく行政訴訟になるくらい難しい話です。まずチャオプラヤ・デルタの洪水状況に与えた影響ということで言えば、プミボン・ダムのよりもむしろパーサック・ダムのほうが直接的な影響は大きかった。チャオプラヤ川の水量のグラフを上流から下流に追って見ますと、10月初旬前後でチャオプラヤのアユタヤの下流あたりですごく水位が上昇するのですが、おそらくそれはパーサック・ダムからの放流が効いているのではないかと思います。そのあとプミボン・ダムからの緊急放流の影響がなかったとは言えませんが、直接的にはパーサック・ダムの影響が大きかっただろうと考えています。

■ 問題があったのは放水操作ではなくルール・カーブの設定ではないか

星川 そもそもプミボン・ダムの操作がミスだったのかどうかと言いますと、工学的な観点から見れば個々の操作の過失は問えないとしか言いようがないということです。ルール・カーブについて見ると、上限カー

ブの上まで貯水位が上昇すると洪水になる確率が何パーセント、下限ルール・カーブの下にくると来年の乾期に干ばつが起る可能性が何%と、基本的にそういうことで計算しているはずで、これらのカーブは、何%の洪水の確率と何%の干ばつの確率を容認するかという妥協点で定められたはずです(資料1-18参照)。プミボン・ダム のルール・カーブが具体的にどのような計算に基づいて定められたかについては資料がまだ手に入っておりませんので、はっきりしたことは言えませんが、基本的にそういう思想に基づいて設定されるものです。

去年の操作に関して言えば、問題になっているのは8月以前の放水操作です。8月の大雨の後、貯水位が急上昇した後は下流でも洪水が発生して放水しようにもどうしようもない状況だったので、貯水位が急上昇する前にもっと放水していればよかったのではないかというのが論点だと思うのですが、このようなルール・カーブが定められている以上、上限・下限ルール・カーブの間に水位をもっていこうという操作自体は、すくなくとも制度的には責任を問えない話です。

そもそもこのルール・カーブに問題があったのではないかというアプローチは可能だと思います。先ほど話しましたように、ルール・カーブがどうやって設定されたのかということに関しては情報を入手できておりません。そもそも雨季の後期に大量の降雨がもたらされる確率の算定を誤っていたか、雨季の後期にダムの緊急放流の確率が高まることは仕方がないという判断があったかわかりませんが、とにかく雨季の後期に洪水の確率が高くなるような設定をされていた可能性はあると思います。2006年にも同じように雨季の末期に満水になって緊急放流の一手手前という事態が起っていますから、ダム操作に関する日本的な常識からするとかなりの高確率です。

また、ルール・カーブというのは洪水と干ばつの確率の妥協点で決められるわけですが、上限・下限カーブの間の範囲が広がった。なぜこのように広いのかはよくわかりませんが、プミボン・ダムのように大きな容量を抱えている以上、あまりに狭くして手足を縛ってしまうことがかえって不効率だという思想があるのかもわかりませんが、とにかく広がった。先ほど申しましたようにこのルール・カーブをどのあたりで調整するかというところに、恣意なり、政治家の介入なりを招きやすく、またそうしたことが行なわれていると見られる余地があったとは言えます。

■ 洪水は「王の都」としてのバンコクになにをもたらしたのか

西 いまの星川さんと水上さんの議論が出るように、タイの洪水というのは、だれがどのように対応すべきだったかをめぐって意見が定まらないというか、議論があることが一つの特徴だと思います。一方で、玉田先生が最後にお話しされた国王の存在をどう考えるか、今回のタイの洪水で国王のあり方はなにか議論になったのかということにも関心があります。

というのは、先ほどのお話ですと、バンコクは王の都であり、今回のタイ洪水では結局は王の都であるバンコクのあり方が問われたというお話でした。今回の洪水そのものに関してかどうかは定かではありませんが、タイの洪水は王国としてのタイ、あるいは王の都としてのバンコクのあり方がある程度問い直しただろうという印象を受けました。そのように考えたときに、今回の洪水でタイという国、あるいは王の都としてのバンコクのあり方について、新しいきざしとか、どのように考えたらよいかということについてお話があったら、一言お願いできたらと思います。

玉田 洪水対策と国王の関係についてはかなり単純だと思います。王様の助言に基づいた洪水対策をしっかりとやらなかったから洪水になった。だからもう一回基本に立ち戻って、王様が何年前におっしゃったとおりにやろうという話なのです。それで失敗してもだれも責任を問われません。だから、それでいこうということになります。免罪符的なものを求めて王様のおっしゃることに従おうと言っているわけです。

王の都だとおっしゃった点についてももう少し補足説明しますと、バンコク中心部のほとんどの土地は王室のものでした。たとえば現在の与党の政権公約の一つは、バンコク沖の海を埋め立てて新しい新都心を造ることです。現在の首都バンコクは沈んでしまうから、沈まない新しい土地を造る。カンボジアと領有権を争っている土地よりもはるかに広大である。そこには地下鉄なども通して快適な都市環境を整備する。大洪水を予見していたようなマニフェストでした。しかし、日本の遷都論も同じですが、転出されると中心部に土地を所有している人は困ります。日本で言ったら三菱地所でしょうか。その利害に反することはやりにくいということなのです。